WINPEC Working Paper Series No. J1602
June 2016

「娘の身売り」の要因と変遷

Causes and Trends of Selling Daughters

安中進

現代政治経済研究所
(Waseda INstitute of Political EConomy)

早稲田大学

「娘の身売り」の要因と変遷*

Causes and Trends of Selling Daughters

安中進†

要旨

昭和恐慌期に「娘の身売り」が急増したと歴史教科書のほとんどや専門書の多くに記述がある。しかしながら、その具体的な数字を分析し、検証したものは、ごく一部の例外を除いて存在しておらず、長期的な時系列の比較は皆無である。本研究は、これまでの先行研究で時系列の分析として用いられていない『警視庁統計書』を利用し、出身都道府県別に東京稼業娼妓数のデータを集めることで、「娘の身売り」を数量的に推測し、その要因と変遷を分析する。計量分析では、1893 から 1937 年まで収集可能な娼妓のデータを最大限に利用し、当時の経済にとって重要だった米と繭の生産額などを独立変数とした分析を行った。その結果は、全都道府県出身娼妓を対象とした全期間の分析では、繭の生産額が増加すると娼妓数が減少する結果が統計的に有意であったが、米の生産額は、符号は同じなものの、統計的に有意ではなかった。その一方で、1907 年前後の産業革命完了以前であれば、反対に、米の生産額が増加すると娼妓数が減少する統計的に有意な関係にあった。同様に、東北地方出身娼妓のみを対象とした分析でも、全都道府県出身娼妓の全期間を通した傾向と異なり、米の生産額の増加が娼妓数の減少と統計的に有意な関係があった。これまで、特に昭和恐慌期を中心に、娘の身売りに影響を与えた要因として、米と繭をまとめて扱っている研究がほとんどであったが、期間と地域を区分した分析によって、これらの変数の影響が必ずしも同じではないという分析結果を提示した。本研究によって、これまで試みられてこなかった娘の身売りの計量的な理解が初めて可能となり、その要因も明らかになった。

1. 序

教科書や研究書で娘の身売りを扱っているもの自体は数多い。定評のある教科書の一つには、以下のような記述がある。

---

* 本論文の執筆にあたり、以下の各氏より貴重なアドヴァイスを頂戴した。記して感謝申し上げる。原田泰（日本銀行）、河野勝（早稲田大学）、鎮目雅人（早稲田大学）、Guido Tiemann（ウィーン大学）、東島雅昌（早稲田大学）、豊田紳（慶應義塾大学）。特に、原田氏には、本研究の元となるプロジェクトを共同で開始してから、数多くの意見交換を行い、有益な助言を頂いた。また、鎮目氏には、本研究の開始段階から貴重な示唆を頂いた。

† 早稲田大学大学院政治学研究科 連絡先 profound@moegi.waseda.jp

米価は 1920 年代から植民地米移入の影響を受けて低迷していたが、昭和恐慌が発生するとコメをはじめ各種農産物の価格が暴落した。恐慌で消費が縮小したアメリカへの生糸輸出は激減し、その影響で繭価は大きく下落した。1930（昭和 5）年には豊作のために米価が押し下げられて「豊作貧乏」となり、翌 31 年（昭和 6）年には一転して東北・北海道が大凶作にみまわれた。不況のために兼業の機会も少なくなったうえ、都市の失業者が帰農したため、東北地方を中心に農家の困窮は著しく（農業恐慌）、欠食児童や女子の身売りが続出した。[1]

この引用にあるように、教科書における記述は、決まって昭和恐慌と米・繭などの価格や生産との関係で娘の身売りを論じている。こうした傾向は、教科書に留まらず、大家の研究においても同じである。中村隆英は、昭和恐慌期の状況を以下のように記している。

借金を苦しみぬいた農家は娘を遊里に身売り――数百円の前借金で年季奉公させるほどの苦境に追い込まれるものも多かった。[2]

しかしながら、こうした教科書や研究では、昭和恐慌期における娘の身売りの増加を数量的に検証しているわけではない。それに対して、東北各県に残されている数字は、断片的ながら娘の身売りの増加を伝えている[3]。

表1： 娘の身売りと考えられた数字 （人）

年	青森県	秋田県	岩手県	山形県
1931	641			
1932	984			362
1933		524	402	293
1934	1255	1314	329	428
1935	289			

このように残された数字を分析の俎上に乗せ、娘の身売りそのものを対象にした研究や、

[1]『詳説日本史 改訂版』山川出版社、2007 年、320 頁。
[2] 中村隆英『昭和恐慌と経済政策』講談社学術文庫、1994 年、115 頁。
[3] これらの数字のうち青森県は明示的に婦女子身売り状況とされているが、秋田県は離村女子、岩手県は芸娼妓酌婦女給の許可（届出）人員、山形県は芸妓娼妓酌婦紹介人員となっている。ただし、これらの数字は全て、娘の身売りについての言及がある個所に記載されており、数字の収集者が娘の身売りと判断したと考えられる。依拠した文献は、青森県農地改革史編纂委員会編『青森県農地改革史』1952 年、212 頁（1935 年は 1－5 月のみ）、秋田県は、田口勝一郎『秋田県の百年』山川出版社、1983 年、192 頁、山形県と岩手県については、楠本雅弘『恐慌下の東北農村 上巻』不二出版、1984 年、93 頁である。

統計的な資料を用いた研究は数少ない。そうした中で、羽田野慶子は、内務省社会局社会部「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」を用いて昭和恐慌期以降の娘の身売りを検証し、1935 年時に娼妓のみは、東北地方出身者が多いが、芸妓他は、特別多いわけではないと明らかにした[4]。この研究は、全国で稼業している娼妓の出身地と稼業地の双方を把握しているため、貴重ではあるが、あくまで 1935 年のみのデータしか含まれておらず、時系列の比較によって増減が確認できていない。これに対して、原田泰と安中進は、昭和恐慌期を主な対象に、本研究でも用いる『警視庁統計書』から時系列のデータを用いて分析し、昭和恐慌期東北の「娘の身売り」にばかり注目される傾向を批判している。羽田野の研究とは異なり、時系列の比較を行っているが、計量的な分析が行われているわけではなく、変数のコントロールなどが必ずしも十分ではない[5] [6]。

昭和恐慌期以前の娘の身売りと思しき事象について、紀田順一郎は、明治年間は「越後は娼妓の本場」という言葉を引き、新潟以外にも、三重、愛知、岐阜出身娼妓の多さを指摘しているが、数字によるデータなどの論拠が不明である[7]。阿部恒久は、やはり『警視庁統計書』を新潟のみ単年で利用し、新潟出身娼妓の多さを指摘しているが、あくまでも新潟のみを対象としており、時と場所が限定されている[8]。

このような先行研究の状況をまとめると、時期や場所を限定した研究は存在しているが、全都道府県の出身娼妓を対象とした長期間にわたる時系列の計量分析は行われていない。それに対して、本研究は、TSCS（Time Series Cross Section）データを用いて、データが利用可能な最長期間である 1893 年から 1937 年を対象に計量分析を行う。その前に、まずは、娘の身売りを定義し、計量分析を用いずに、娘の身売りの変遷を数量的に概観しておきたい。

2. 娘の身売りのデータと定義

本研究では、娘の身売りを分析可能な文献を列挙している羽田野慶子が紹介しておらず[9]、これまで計量的な分析に用いられていない『警視庁統計書』[10]を利用し、娘の身売りの計量分析を行うが、『警視庁統計書』に娘の身売りの数値そのものが載っているわけではない

---

[4] 羽田野慶子「科研費研究成果報告書：戦前期日本の買売春に関する社会史的研究-自廃・在外売春婦・農村身売の社会問題化-」2009 年（https://kaken.nii.ac.jp/pdf/2009/seika/mext/13401/18710225seika.pdf）。

[5] 原田泰・安中進 「娘の身売りは昭和恐慌期に増えたのか」WINPEC Working Paper Series No. J1410 June 2015(http://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2015/07/5b470002101e3b8927c86e34d6fbcd2b.pdf)。

[6] 原田泰・安中進「娘の身売りと戦争の真実」『Voice 11 月号』PHP 研究所、2015 年。

[7] 紀田順一郎『東京の下層社会―明治から終戦まで』新潮社、1990 年。

[8] 阿部恒久『「裏日本」はいかにつくられたか』日本経済評論社、1997 年。

[9] 羽田野『科研費研究成果報告書』。

[10] 大日方純夫（解説）『警視庁統計書　各巻』クレス出版、1997～2000 年。

[11]。『警視庁統計書』には、東京で稼業している娼妓数と、その出身地が記載されており、この数字を各県で生じていると考えられる娘の身売りの代理変数として分析する。ほとんどの娼妓は、自発的な理由ではなく、経済的な理由で稼業するのが一般的であると考えられるため、この数字を娘の身売りの代理変数と考えるのは、十分根拠があると思われる[12]。この数字は、明治 33 年内務省令第 44 号として 1900 年 10 月 2 日に発布された「娼妓取締規則」[13]に基づいて、貸座敷数[14]とともに把握されている数字だと考えられ、いわゆる公娼に限られていると思われる。なぜなら、私娼も含むという注意書きのある「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」と、『警視庁統計書』における 1935 年の東京稼業東北 6 県出身娼妓の数字を比べると、前者では 4693 人、後者では 3865 人と、828 人の差があり、この差を私娼の人数と推測できるからである[15]。

『警視庁統計書』では、あくまで東京稼業娼妓数しか把握できておらず、したがって、大阪や京都などを擁する西日本における娘の身売りまでをも全て網羅しているとは考えられない。「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業値別人員調」では、1935 年時点での東京における娼妓数（私娼を含むとされる）が 9250 人、大阪における娼妓数が 8444 人と、大阪にも東京に次いで多くの娼妓が存在したことが分かるが、たとえば、大阪稼業娼妓の東北出身者数は、青森 52 人、秋田 198 人、岩手 15 人、福島 29 人、宮城 23 人、山形 60 人であり、秋田は

---

[11] 娼妓数のデータを時系列で利用可能な別な資料に『内務省警察統計報告』がある。これは、羽田野も存在を指摘しているが、ここに記載されている数字は、各都道府県稼業の娼妓数のみであり、出身都道府県が分からない。したがって、娘の身売りという事象にとって重要な発生地を把握できないため、本研究にとって有益な情報が得られず、本研究では使用していない。

[12] 中央職業紹介事務局「芸娼妓酌婦紹介業に関する調査（大正 15 年）（1926 年）」（谷川健一『近代民衆の記録 3』新人物往来社、1971 年、373-438 頁）によれば、洲崎遊郭の娼妓 1602 人を対象にした「娼妓となれる原因」の調査では、「貧困なる家計補助のため」が 42.39%、「前借金整理並に家計補助のため」が 54.43%、「自己生計困難のため」が 3.18%と、これらの原因で 100%となっている 。これはあくまで洲崎遊郭での調査であり、「部分的調査に過ぎざるのであるが、之を推し全体を知る」（谷川編『近代民衆の記録 3』411 頁）ことができ、娼妓数を娘の身売りの代替指標として考えることは妥当だと思われる。これは、1926 年の数字であり、昭和恐慌期以降のような特異な経済状況を表しているわけでもないため、一般的に、こうした傾向が見られると考えて差支えないはずである。ちなみに、芸妓 213 人を対象にした調査では、経済的な理由に加えて、「自己希望に依る」が 16.43%いる。

[13] 「第八条 娼妓稼は官庁の許可したる貸座敷内に非ざれば之を為すことを得ず」

[14] 貸座敷「《明治以後、公娼(こうしょう)が妓楼(ぎろう)の座敷を借りて営業したところから》遊女屋。女郎屋。」（『大辞泉』小学館、1998 年）。

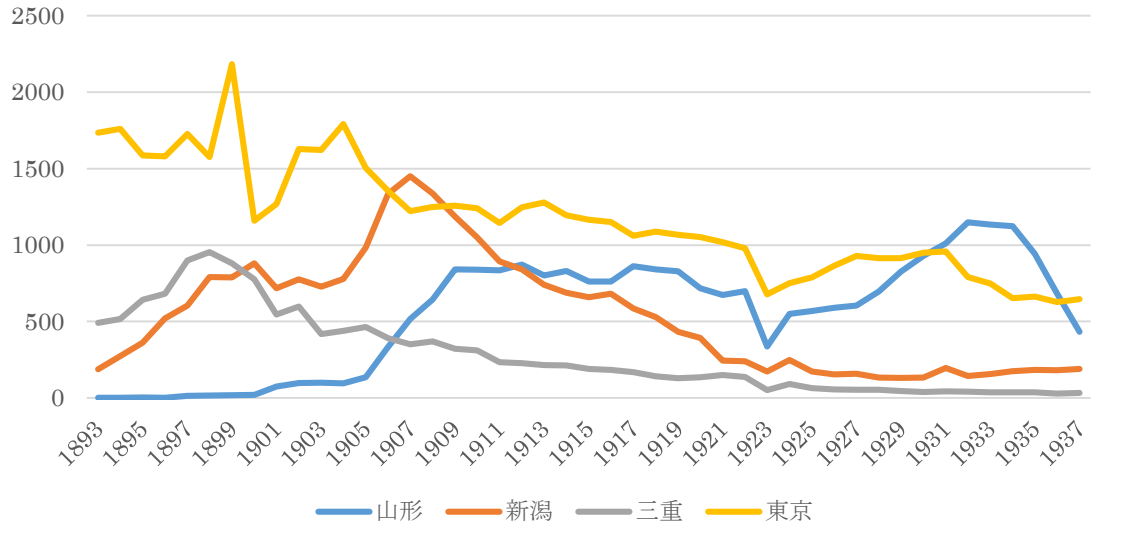
[15]「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業地別人員調」における東北 6 県出身娼妓の内訳は、青森 615 人、秋田 1051 人、岩手 144 人、山形 1486 人、宮城 637 人、福島 760 人である（『買売春問題資料集成―戦前編（第 22 巻)』不二出版、2003 年、217-227 頁）。『警視庁統計書』における内訳は、青森 508 人、秋田 952 人、岩手 128 人、山形 944 人、宮城 636 人、福島 697 人である。差異の多くが山形県出身者で説明可能であり、山形県出身者に私娼が多く存在したと推測される。

やや多いが、東京稼業娼妓の東北出身者数（青森 615 人、秋田 1051 人、岩手 144 人、福島 760 人、宮城 637 人、山形 1486 人）を全県で大きく下回っており、東北出身娼妓を考えれば、東京が主な供給先であると分かる。その次に全体数が多い京都も、東北出身者数はせいぜい 2 桁である。それゆえ、『警視庁統計書』の利用は、全国的な娼妓の移動を網羅するには、さすがに限界を抱えているが、移動に現在よりも遥かな困難が伴った時代においては、少なくとも東日本出身娼妓については、かなりの程度把握できていると思われる。「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業値別人員調」のようなデータが時系列で存在しない限り、時系列で利用可能なデータは、管見では『警視庁統計書』しか存在していないため、現在の資料状況では、東京稼業地娼妓によって娘の身売りの全体像を部分的に描くのが最大限可能な分析範囲である。

3. 娘の身売りの変遷

昭和恐慌期以降の東北において、娘の身売りが激増したという話は、広範囲に流布している。しかしながら、簡単に数量的にグラフ化するだけで、そう問題が単純ではないと判明する。

グラフ1　代表的な娼妓輩出地の変遷



グラフ 1 は、『警視庁統計書』から第二次世界大戦以前の東京稼業娼妓数を出身地別に調べたもので、特に目立った動きをしている都県を取り上げている。これによると、東京で稼業している娼妓数は、当然のことながら、距離的にも、人口的にも、東京出身者が極めて多く、ほとんど全期間を通じて最も多いが、減少傾向を示しており、昭和恐慌期前後には山形に抜かれている。新潟と三重は、1890 年代に同じような上昇傾向を描いているが、三重は、

1900 年にはピークを過ぎ始めており、その後は急速に減少している。新潟は、1900 年代に入っても上昇を続け、一時は東京出身の娼妓数を上回るほどの激増を見せた後、急速に減少している。これらの県は、昭和恐慌の影響を受けているようには見えず、この時期でも娼妓数が増えた形跡はない。山形は、1900 年代に入るまでは、東京へ娼妓をほとんど送り出していなかったが、新潟出身の娼妓数が激増したのと同時期に、やはり激増している。その後、新潟出身娼妓数が減少していくのに対して、山形出身娼妓数は減ることがなく一定の数字を保ちながら、昭和恐慌を迎え、さらに増加していく傾向を示している。そして、増加した娼妓数は、1935 年あたりを境に急減しており、第二次世界大戦が近づく頃には、東京出身娼妓数に再び抜かれている。

このように見てみると、たしかに昭和恐慌期以降、一時的に山形出身の娼妓数が目立っているが、より長期的な視点から考えると、この時期の山形出身娼妓数が異常なレベルに達しているとは必ずしもいえない。東京出身の娼妓数が多いのはもちろんのこと、昭和恐慌期の山形よりも、1900 年代前半の新潟出身者の方が絶対数が多かったのである。

ここでは娼妓数を娘の身売りの代理変数としているため、これらの数字の全てが娘の身売りそのものとは必ずしも思われないが、昭和恐慌期以降の山形出身の娼妓数だけを娘の身売りと見なす積極的な理由もない。したがって、娘の身売りは、時代により増加する地域に大きな変遷があると考えるのが妥当であろう。

4. 娘の身売りの要因

昭和恐慌期以降の娘の身売りは、純粋に経済的な要因だけではなく、凶作のような要因が絡まって引き起こされたと考えられるようになってきているように[16]、米の生産は、穀倉地帯の農民にとって極めて重要な意味を持っている。これは、第二次世界大戦以前において、米の生産が他の産業に比べて大きなシェアを持っていた事実からも容易に理解可能である[17]。

戦前期において、米と並んで重要な産業は、繭であった。これらは、特に農家に対して様々な影響を与える要因と考えられる点では共通しているが、繭は、養蚕の段階から製糸の段階に至るまで女性労働者に多くが委ねられており[18] [19]、娘の身売りに対しても、米の生産とは異なった重要性があると考えられる。また、日本における産業革命の進展との

---

16 『詳説日本史 改訂版』山川出版社、2007 年、320 頁。

17 袁堂軍・攝津斉彦・ジャン・パスカル・バッシーノ・深尾京司「戦前期日本の県内総生産と産業構造」Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 071、2009 年。

18 網野善彦『女性の社会的地位再考』御茶の水書房、1999 年。

19 伊東瑞恵・粕谷美砂子・伊藤セツ「繭 ・米の「生産費」調査統計への女性労働の反映」『日本家政学会誌』(Vol. 52 No.9 801～809)、2001 年。

関係においても、繭の生産は、米の生産とは異なる重要な側面があると思われる[20] [21]。上野裕也は、農家にとっての繭の特殊な意義を以下のように表現している。

> 実際、世界恐慌を含む大正 14 年（1925）年から昭和 10（1935）年の期間において、すべての商品価格は激しく変動したが、農家経済を揺さぶったコメと繭の相場の動きでは、繭の方がコメに比べてはるかに大きく（繭の市場価格の変動係数＝53.3%、米の市場価格の変動係数＝25.3%）、繭相場の変動は農家収入の増減を大きく左右したのである。
> 養蚕収入は、農家にとってその総収入に占める割合よりも、それが現金収入であるという点で重要度があった。―中略―そうして養蚕経営自体では、その主要コストは桑園経営の肥料代と労賃とであったが、繭価の低落によって養蚕収入が減少する状況のもとでは雇用労働を使用する農家は急減に減少し、通常、中小養蚕農家ではほとんど自家労働で養蚕を営む状態であった。―中略―いってみれば、糸価の低落は全国の農家経済に様々な面から大きなダメージを与え、蚕糸業の全般的な衰退は農村の疲弊をもたらす機構を内包し、そのため政府が蚕糸救済と蚕糸振興に忙殺されるという構造特性を戦前の日本経済はもっていたのである。[22]

米生産価額よりも繭生産価額の方が変動の幅が激しいのは、後に載せる記述統計からも知ることができる。このような意味で、米と繭は、娘の身売りを考える際に、区別して分析した方が、より正確な分析を可能にすると考えられる。

米や繭に加えて、人口も娘の身売りに影響を与える要因であると考えられる。人口は、経済成長の代理変数と見なせるほど豊かさと関係がある[23]。したがって、経済全体を捉える変数が利用できない状況であれば、そうした変数の代理変数としても人口を捉えることが可能である。人口が増加していれば、それだけ豊かであるため、娘の身売りとは間接的に反比例の関係があると想定できる。しかしながら、人口の多さは、農村の過剰人口などを考慮すると、豊かさが十分でない場合には、娘の身売りの増加要因にもなり得ると考えられる[24]。

---

[20] 石井寛治『日本蚕糸業史分析　日本産業革命研究序論』東京大学出版会、1972 年。
[21] 石井寛治『日本の産業革命　日清・日露戦争から考える』朝日選書、1999 年。
[22] 上野裕也『戦間期の蚕糸業と紡績業―数量経済史的アプローチ』日本経済新聞社、1994 年、11-12 頁。
[23] 梅村又次「明治期の人口成長」社会経済史学会編『経済史における人口』慶応通信（1969 年）所収。
[24] 荒木幹雄は、養蚕業と人口の関係を指摘している。荒木によれば、農村に生じた相対的過剰人口は、養蚕業の発達に伴って吸収されていったとされる（『日本蚕糸業発達とその基盤―養蚕農家経営』ミネルヴァ書房、1996 年）。この観点は、娘の身売りにも重要な示唆を与えるように思われるが、本研究の範疇を超えているため、今後の課題としたい。

5. 仮説

以上のような娘の身売りの要因を理論的に整理して考えると、そこからいくつかの検証可能な仮説を導出することが可能となる。

仮説 1. 米と繭の生産額は、娘の身売りに影響を与える。

仮説 2. 産業革命完了以前は、米の生産額が、完了以後は、繭生産額が娘の身売りに影響を与える

仮説 3. 穀倉地帯であり、産業革命にも取り残された東北は、米生産額が娘の身売りに影響を与える。

以下では、これらの仮説を計量的な分析を用いて検証していく。

6. 計量分析

本研究は、TSCS（Time Series Cross Section）データを用いて、データが利用可能な最長期間である 1893 年から 1937 年を対象に計量分析を行う。ただし、重要な変数の繭生産額の利用可能データが 1900 年以降のみであり、主な分析では、1900 年から 1937 年が対象となる。これまで計量的な分析では用いられていない『警視庁統計書』に記載されている東京在住各県娼妓数（18 歳以上の公娼）の t-1 期との差分を「娘の身売り」の代理変数として従属変数に置き、当時の経済にとり極めて重要な変数を独立変数側に置く。さらに、距離を考慮に入れ、貿易関係にも用いられるグラヴィティモデルを模している[25] [26]。分析は、パネル修正標準誤差（Panel Corrected Standard Error）モデルを用いて行う。モデルは以下のように記述される。

$$\Delta Pro_{it}=\alpha+\beta_1\ln(Rice_{it-1})+\beta_2\ln(Cocoon_{it-1})+\beta_3\ln(Pop_{it-1})+\beta_4\ln(Dist_Tokyo)+\beta_5\ln(Kashi_Tokyo_t)+\gamma_i prefec_i+\varepsilon_{it}$$

[25] 小池良司「わが国直接投資と日本・東アジアの わが国直接投資と日本・東アジアの貿易構造の変化」IMES Discussion Paper Series 2004-J-9、日本銀行金融研究所、2004 年。

[26] Mitchener, Kris James, Masato Shizume and Marc D. Weidemnier, “Why Did Countries Adopt the Gold Standard? Lessons from Japan”, *Journal of Economic History* 70(1): 27-56, 2010.

ΔProは、東京における各県出身娼妓数の前年との差分[27]、ln(Rice)は米生産額ln(Cocoon)は繭生産額、ln(Dist_Tokyo)は各県から東京への距離、ln(Pop)は各県人口、ln(Kashi_Tokyo) は東京における貸座敷数であり、それぞれ対数化されている。γは各県固定効果、εは誤差項、i は各県、t は年を表す。東京における貸座敷数を受け入れ側の景況度の代理変数とし、これを各県の各年に投入しており、各年の固定効果＝年ダミーと似たような統制効果がある。距離と貸座敷を除く変数は、影響のタイムラグを考慮し、t-1 期を指定している。

データソースとして、各県米生産額は、内閣統計局『日本帝国統計年鑑』[28]、各県繭生産額は、農商務省総務局報告課『農商務統計表』[29]、人口は、内務省による甲種人口を用いているが（1898 年～1918 年までは 5 年ごとの数値しかとれない）、乙種でも結果は、ほぼ変わらない[30]。米の価額は、石高のみの記録年を中沢弁次郎『日本米価変動史』による深川正米平均価格から価額に換算している[31]。距離は、国土地理院による東京から各県庁所在地までの距離を利用している[32]。表 2 は、記述統計である。回帰分析の結果は、表 3 である。

表2： 記述統計

	観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
東京稼業各県出身娼妓数（前年との差分）	2,068	1.10	46.29	-1023	607
米生産額（対数）	2,111	16.67	0.91	12.02	18.76
繭生産額（対数）	1,786	14.86	1.64	6.33	18.49
人口（対数）	2,115	13.84	0.46	12.90	15.72
東京からの距離（対数）	2,115	5.71	1.25	0.00	7.35
東京の貸座敷数（対数）	2,115	6.39	0.22	6.05	6.70

[27] 娼妓数は、対数に変換していないが、これは、差分のマイナスが欠損値になるのを防ぐためである。
[28] 内閣統計局『日本帝国統計年鑑』1886 年～。
[29] 農商務省総務局報告課『農商務統計表』1886 年～。
[30] 総務省統計局「日本の長期統計系列 都道府県，男女別人口」（http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm）。
[31] 中沢弁次郎『日本米価変動史』柏書房、1965 年。
[32] 国土地理院「都道府県庁間の距離」（http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/kenchokan.html）

表3： 東京稼業娼妓差分回帰分析 パネル修正標準誤差モデル

	(1)東京稼業娼妓 (1900-1937) 東京の距離含まず	(2)東京稼業娼妓 (1900-1937) 東京の距離含む	(3)東京稼業娼妓 (1893-1937) 東京の距離含まず	(4)東京稼業娼妓 (1893-1937) 東京の距離含む
（t-1）米生産額（対数）	-2.75	-0.33	-9.42***	-6.92
	(4.70)	(4.91)	(3.60)	(4.55)
（t-1）繭生産額（対数）	-4.28*	-4.92**		
	(2.22)	(2.27)		
（t-1）人口（対数）	-2.86	-17.92	15.44*	7.53
	(11.40)	(15.85)	(9.11)	(20.22)
東京からの距離（対数）	-59.24**	-80.77***	-30.79*	-36.09
	(24.78)	(31.14)	(17.53)	(29.82)
東京の貸座敷数（疑似各年固定効果 対数）	39.80***	43.65***	25.85**	24.21**
	(13.24)	(13.66)	(10.37)	(11.50)
都道府県固定効果	YES	YES	YES	YES
定数項	297.91	602.40	-12.34	106.47
	(286.04)	(386.20)	(207.59)	(427.05)
都道府県数	46	47	46	47
観測数	1,702	1,739	2,020	2,064
決定係数	0.08	0.07	0.05	0.03

括弧内は標準誤差
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

表 3 のモデル 1 と 2 は、米と繭の生産額を両方投入しており、1900 年からの分析となっている。モデル 1 は、東京からの距離を含まず、モデル 2 は、含んでいる。すなわち、東京出身娼妓が含まれるかどうかが異なっている。モデル 3 と 4 は、米の生産額のみを投入しており、1893 年からの分析が可能となっている。

この結果を見ると、繭生産額増加によって娼妓が減る予想通りの方向である。東京からの距離、東京の貸座敷数（東京の経済の代理変数）も予想通りの方向である。豊かさの代理変数と考えられる人口増加は、豊かさが十分でない場合、過剰人口を生み出し、身売りの圧力となるのではないかとも考えられるが、ここでは明確な影響の方向が見られない。

モデル 3 では、繭生産額を除き、東京出身娼妓も含まない分析を行っており、米生産額が増えると、娼妓数が減少する関係が統計的に有意な結果を示している。これらの結果から、仮説 1 は、支持されていると考えられる。しかしながら、モデル 3 での米の統計的に有意な影響は、繭が含まれていないからなのか、分析期間による影響なのかは、判然としない。米の生産額のほうが、より古くから娘の身売りに影響を与えていると考えられるが、こうした時代による違いを考慮に入れるため、時期を区分した分析を追加してみる。

時期の区分は、産業革命の完了が定説となっている 1907 年以前までに対象を絞って分析したものである[33]。この期間は、生糸輸出の激増期と重なり[34]、繭生産額を中心とする変数の意味合いに大きな変化の可能性があると考えられる。その結果が表 4 である。

[33] 石井『日本の産業革命』。
[34] 石井『日本蚕糸業史分析』第 1 章、第 3、4 表。

表4： 東京稼業娼妓差分回帰分析（産業革命完了以前） パネル修正標準誤差モデル

	(5)東京稼業娼妓 (1900-1907) 東京の距離含まず	(6)東京稼業娼妓 (1900-1907) 東京の距離含む	(7)東京稼業娼妓 (1893-1907) 東京の距離含まず	(8)東京稼業娼妓 (1893-1907) 東京の距離含む
（t-1）米生産額（対数）	-17.77***	-6.96	-24.33***	-11.06
	(6.59)	(10.75)	(7.24)	(11.81)
（t-1）繭生産額（対数）	-0.57	9.15		
	(5.84)	(8.13)		
（t-1）人口（対数）	123.20*	-157.30	98.90***	39.66
	(70.84)	(172.22)	(35.39)	(142.26)
東京からの距離（対数）	87.17	-122.69	45.88*	17.10
	(59.14)	(143.47)	(24.41)	(99.77)
東京の貸座敷数（疑似各年固定効果 対数）	83.68	91.62	51.06	4.71
	(52.15)	(77.67)	(48.25)	(67.97)
都道府県固定効果	YES	YES	YES	YES
定数項	-2,529.93**	2,407.58	-1,624.93***	-527.03
	(1,114.25)	(2,980.86)	(487.16)	(2,346.95)
都道府県数	46	47	46	47
観測数	322	329	640	654
決定係数	0.34	0.21	0.24	0.08

括弧内は標準誤差
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

モデル 5 から 8 までは、表 3 のモデル 1 から 4 までに対応している。異なっているのは、分析期間が 1907 年までである点のみである。この表 4 を見ると、表 3 の結果と異なり、米生産額は、全てマイナスの符号であり、米生産額が増えると、娼妓が減少している。ただし、統計的な有意は、東京出身娼妓を含まないモデル 5 と 7 だけである。これは、グラフ 1 を見ても分かるように、この時点までは、東京出身娼妓数が非常に多かったことが影響していると考えられる。米生産額に対して、繭生産額は、統計的に有意ではなくなっており、時代を遡ると繭生産額より米生産額のほうが娼妓数に影響を与えていたことが示唆されている。この結果から仮説 2 も支持されると考えられる。

やはりモデル 5 と 7 で、人口は、プラスの符号で有意であり、増加した人口が過剰人口となって娼妓が増える可能性を示唆していると考えられる[35]。このように産業革命が完了した時期に全国的に変数の意味が大きく変化していると思われるが、では、穀倉地帯であり、こうした変化にも乗り遅れていたとされる東北地方ではどうだったのかを次に分析する。表 5 が東北地方出身娼妓を分析した結果である。

[35] モデル 5 は、1906-1909 年の範囲で分けても同様の結果が得られる。

表5： 東京稼業娼妓差分回帰分析（東北地方出身娼妓） パネル修正標準誤差モデル

	(9)東京稼業娼妓 (1900-1937)	(10)東京稼業娼妓 (1893-1937)	(11)東京稼業娼妓 (1900-1907)	(12)東京稼業娼妓 (1893-1907)
（t-1）米生産額（対数）	-35.85***	-24.21**	-12.49***	-14.04**
	(12.77)	(9.63)	(4.24)	(6.46)
（t-1）繭生産額（対数）	9.16		-34.15	
	(12.10)		(23.21)	
（t-1）人口（対数）	-228.37***	-180.38***	9.92	59.89
	(75.76)	(68.06)	(132.36)	(114.40)
東京からの距離（対数）	-128.17**	-131.30***	-213.55***	2.93
	(63.81)	(42.65)	(77.15)	(72.81)
東京の貸座敷数（疑似各年固定効果 対数）	214.82***	202.36***	522.72***	333.59***
	(52.89)	(50.33)	(54.10)	(79.32)
都道府県固定効果	YES	YES	YES	YES
定数項	3,018.53***	2,386.54**	-1,429.27	-2,656.29
	(1,081.99)	(935.35)	(1,632.21)	(1,626.93)
都道府県数	6	6	6	6
観測数	222	264	42	84
決定係数	0.14	0.12	0.66	0.48

括弧内は標準誤差
*** p<0.01, ** p<0.05, * p<0.10

この表を見ると、東北地方では、表 4 の 1907 年以前の全国の分析結果と同様の結果が 1937 年までの結果でも出ている。すなわち、東北地方では、繭生産額ではなく、米生産額のほうが、娼妓数に影響を与えていると考えられる。この結果によって、仮説 3 も支持されたと考えられる。ただし、この結果が、単純に穀倉地帯という理由に由来するのか、産業革命の進展に乗り遅れた結果に由来するのかは定かではない。また、人口は、全国の分析結果と異なり、マイナスの符号となっており、人口が増加すると娼妓数が減少する結果になっている。これは、東北では人口増加が経済成長の代理変数となっていることが示唆されていると思われる[36] [37]。

7. 結論と課題・限界

本研究は、これまでの先行研究で時系列の分析として用いられたことのない『警視庁統計書』を利用し、出身都道府県別に東京稼業娼妓数を比較することによって、「娘の身売り」を数量的に推測し、その要因と変遷を分析した。計量分析では、1893 から 1937 年まで収集可能な娼妓のデータを最大限に利用し、当時の経済にとって重要だった米と繭の生産額

[36] 梅村「明治期の人口成長」。
[37] しかしながら、全国の全期間を分析した表 3 のモデル 1 から 4 までは、人口が統計的に有意に出ていなかったため、この変数に関しては、整合的な解釈が若干困難である。

などを独立変数とした分析を行った。その結果は、全都道府県出身娼妓を対象とした全期間の分析では、繭生産額の増加が娼妓数の減少と統計的に有意な関係があった。その一方で、産業革命完了以前の分析では、米生産額が増加すると娼妓数が減少する結果を示した。同様に、東北地方出身娼妓のみを対象とした分析でも、全都道府県出身娼妓の全期間を通した傾向と異なり、米生産額の増加が娼妓数の減少と統計的に有意な関係があった。これまで、特に昭和恐慌期を中心に、娘の身売りに影響を与えた要因として、米と繭をまとめて扱っている研究がほとんどであったが、期間と地域を区分した分析によって、これらの変数の影響が必ずしも同じではないという分析結果を提示した。本研究によって、これまで試みられてこなかった娘の身売りの計量的な理解が初めて可能となり、その要因も明らかになった。

とはいえ、本研究には、課題と限界も存在する。まず、本研究では、主に米生産額と繭生産額が各都道府県出身の東京稼業娼妓数に与える影響を考察したが、米生産額と繭生産額以外の経済状況全体を表す変数が欠落している。人口は、ある程度代理変数として利用可能だと思われたが、やはり経済状況そのものを表す変数と同じではない。当時の都道府県ごとのGDPを計算する試みも存在するが、各年レベルで利用可能なデータが揃っていないため、本研究では使用していない。こうした変数が重要な意味を持っているのは確かである。しかし、仮に、これを独力で計算するには、途方もなく膨大な作業が必要となり、現状では不可能であると判断せざるを得ない。

また、本研究では、米と繭については、生産高ではなく、生産額（価額）のみを扱っていた。すなわち、生産高と価格変動の双方が含まれたデータになっている。現在までの分析では、これらを区別しても、特別有意味な差異を見出していないが、これらを区別する必要性もあるかもしれない。

さらには、より根本的な問題であるが、本研究で対象としているのは、あくまで東京での稼業娼妓数のみであり、大阪や京都といった西日本、さらには国外での稼業者、「からゆきさん」といった人々の移動の様子を捉えられていない[38]。加えて、公娼のみが対象であり、私娼の動きが捉えられていないという限界もある。この点に関して、羽田野が利用していた「芸娼妓酌婦女給の本籍地並稼業値別人員調」（私娼を含むとされる）のデータが 1935 年のみではなく、時系列で存在していれば、各年の各都道府県稼業娼妓の出身都道府県が把握可能となり、「からゆきさん」などを除いた全国的な娼妓の移動を相当程度網羅できるはずである。1935 年のみ調査されているという可能性も否定できないが、それ以外の年にも調査が行われていたとしたら、そのデータは、極めて貴重であり、利用する価値が大いにあると思われる。

このように、本研究は、少なからぬ課題と限界を抱えてはいる。しかしながら、これまで全く試みられてこなかった分析を行ったという意味では、先行研究に新たな貢献をしたといえるだろう。

---

[38] 嶽本新奈『「からゆきさん」 海外〈出稼ぎ〉女性の近代』共栄書房、2015 年。